

- ・ 出生率： 1.64 (2007年)
- ・ 人口増加率： 0.12% (2007年)
- ・ GDP 実質成長率： 2.7% (2007年)
- ・ 1人あたり GDP: \$36,500 (2007年)
- ・ 労働力人口： 503万人 (2007年)
 - 農業: 1.3%
 - 産業: 24.5%
 - サービス業: 74.2% (2003年)
- ・ 失業率： 7.6% (2007年)

以上 CIA-World Factbook より <https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/be.html>

- ・ 自営業者数： 880,622人

(INASTI 自営業者社会保険事務局 2006 年間報告書)

ベルギーは、ドイツ、フランス、オランダに接し 3 カ国語を公用語とし、EU、EC 本部を含め NATO などの国際機関も席を置くブリュッセルを首都とし、地理的にも機能的にもヨーロッパの中心に位置する近代的国際国家である。国土は四国と同じくらいの大きさである。南北に分かれるフランス語圏とオランダ語圏は 1830 年のベルギー独立以来、緊張関係にあり、近年憲法改正による権限分配も行われ連邦国家化が進んでいる。社会保障制度に関しては中央政府 (SPF Securite Sociale・連邦社会保障サービス) が全体制度に関する権限を持つ。

ベルギーの社会保障は、家族手当、疾病・障害保険、老齢年金、および労働者に関しては失業、労働災害・職業病を対象とし、従属関係に基づく一般賃金労働者の制度と、自営業者の制度でそれぞれ異なった制度設計となっている。

2. ベルギーにおける自営業者の社会保障制度

自営業者の社会保障に関する基本法は 1967 年制定の「自営業者の社会保障 (statut social) に関する国王令」である。

2.1. 自営業者とは：

自営業者とはベルギー国内で職業活動を行う自然人で、労働契約 (雇用契約) または公務員制度の下ではなくそれを行う者。つまり一般賃金労働者 (被用者) と公務員を除く就労者は全て自営業者となる。被用者 (salarie) か自営業者かの基準となる「従属関係」 (lien de subordination) に関しては、日本と同様、就業実態

に基づき判断され、多くの判例法が形成されている¹。社会保険料負担の節約のため実態が被用者であるにも関わらず委託契約等を締結している「偽装自営業者」も従来から問題となっていたが、更に近年では経済活動の複雑化、多様化により、契約者間の関係が、指揮監督権の行使による従属関係という基準により明確に判断できなくなっていること（経済的従属関係をどう判断するか、等）が議論となっている。このため、ある種の就労関係に関しては、必ずしも従属関係が認められなくとも、国王令により被用者と推定する、又はみなすことにより、被用者制度を適用することが法で定められている²。この例として、薬局で就労する薬剤師³、又は学生アルバイト⁴は被用者であると推定され、それを否定する場合は反証しなければならない。社会保障法により反証を許さずに被用者とみなされる者も国王令によって定められている。家内労働者、自己の所有しないトラックなどにより、他人の依頼、命令等に基づいて製品を運送する業務を行う者、自己の所有する車により自分名義の営業許可により営業する者以外のタクシー運転手などがそうである⁵。

この他、自営業者は職業活動が突発的ではなく、一定の継続性があり営利を追求する経済活動であることが要件となる。

自営業者の把握は、税法上の所得申告において、ある項目の下で収益を申告している場合は、反証をしない限り自営業者であると推定される：産業・商業・農業事業の事業所得、自由業、管理者、共同経営者報酬、等。

上述のとおり、ベルギーにおいては近年、全ての政府機関の所有する情報に関し高度なデータベース化が進められ、「情報銀行」(Banque carrefour)と呼ばれる巨大データベースに国民に関するあらゆる情報が各関係機関から入力され、各政府機関は特殊パスワードを用いて情報銀行にアクセスでき、当該業務に必要な情報のみが入手できるシステムとなっている。社会保障関連では更に下部情報網として「社会保障情報バンク」(Banque carrefour de la Sécurité sociale)が存在し、各被保険者に対し「社会保険 ID カード」(Carte SIS)を交付する。このカードを通し個別の被保険者の社会保障関連情報が保存され、医療機関等、関係機関もこの SIS カードを用いて当該被保険者に関する必要な情報を瞬時に入手できる。こうした情報バンクを介した情報交換以外に、税務官庁は自営活動に関する所得申告情報を自動的に INASTI (自営業者社会保険事務局)に伝達し、

¹ 参照：J-F. Funck *Droit de la Sécurité Sociale*, Larcier, 2006, p. 107-112

² 1969年6月27日「労働者の社会保障に関する法律」第2条

³ 1978年7月3日「労働契約に関する法律」3の2条

⁴ 1978年7月3日「労働契約に関する法律」4条

⁵ 1969年11月28日国王令3条、3の2条、15条

それに基づき自動的に自営業者の存在が把握がされることとなる。

2005年には71,588件の自営業活動に関する所得情報がこのように税務官庁から INASTI（自営業者社会保険事務局）に送信され、そのうち58,5%に関して自動処理が行われた。それ以外の所得情報に関しては、他の情報バンクへのアクセス、本人の質問表への回答等が判断材料となるが、これらを経てまだなお自営業者であるかが確定できない場合、「社会調査」(enquête sociale)により最終的な判断がなされる。このような社会調査は、2005年に行われた監督業務の69.7%を占める⁶。

新聞記者、著作権者等、他の制度の下で同等の保護を受ける場合は加入を免除される。

自営業者として活動を開始した際、又は前述 INASTI により自営業者と断定された際には3ヶ月以内に社会保険基金に加盟する義務があるが、これを行わなかった場合、30日以内に基金に加盟するよう勧告する内容証明文書を INASTI が送付する。なおその30日後に未加盟の場合には、自動的に INASTI 内に設置された「全国付属社会保険基金」(Caisse nationale auxiliaire) に自動的に加盟させられる。2005年に INASTI は加盟勧告を1,655通送付した⁷。活動停止した場合には15日以内に基金に申請し、保険料支払を停止する。

2.2. 補助者：

(1) 配偶者：事業経営者の配偶者を除き、又は独自に経済活動を行い社会保障制度に加入している場合を除き、自営業者の配偶者（法律婚、事実婚に関わりなく）は補助配偶者と推定され、2003年以降独自の「縮小社会保障制度」(ministatut)に強制加入させられていた。「縮小制度」は、疾病障害保険（部分）、障害者保険、出産給付のみを対象としていたが、2005年7月1日以降、年金、家族手当及び医療保険（全部）を対象とした「最大制度」(maxistatut)への加入が、配偶者補助者に対しても義務化された（経過措置あり）。

当初は、補助配偶者の権利は付随的権利でしかなく、離婚・別居の場合、非常に小額の離婚配偶者年金が受給できるのみで、十分な保護が受けられないことが問題となったため、1990年以降、独自に任意加入できることとされていた。ただし実際の加入数は非常に少なかったため、2003.1.1から強制加入となった。2005.7.1以降は、自営業者本人と同等の「最大制度」への強制加入となった。

補助業務をしていない配偶者は、その旨を「名誉申告」(déclaration sur l'honneur) することにより、強制加入すなわち保険料負担を免れる。この

⁶ “Rapport Annuel 2005”, INASTI, p. 9, p. 71

⁷ 同 p. 10

場合は、扶養家族としての給付（一般被保険者の被扶養者と同様の給付）を受給できる。

(2) その他の補助者：突発的ではない補助者（20歳未満で家族給付を貰っているアルバイトは除く）。

2.3. 社会保障保険料：

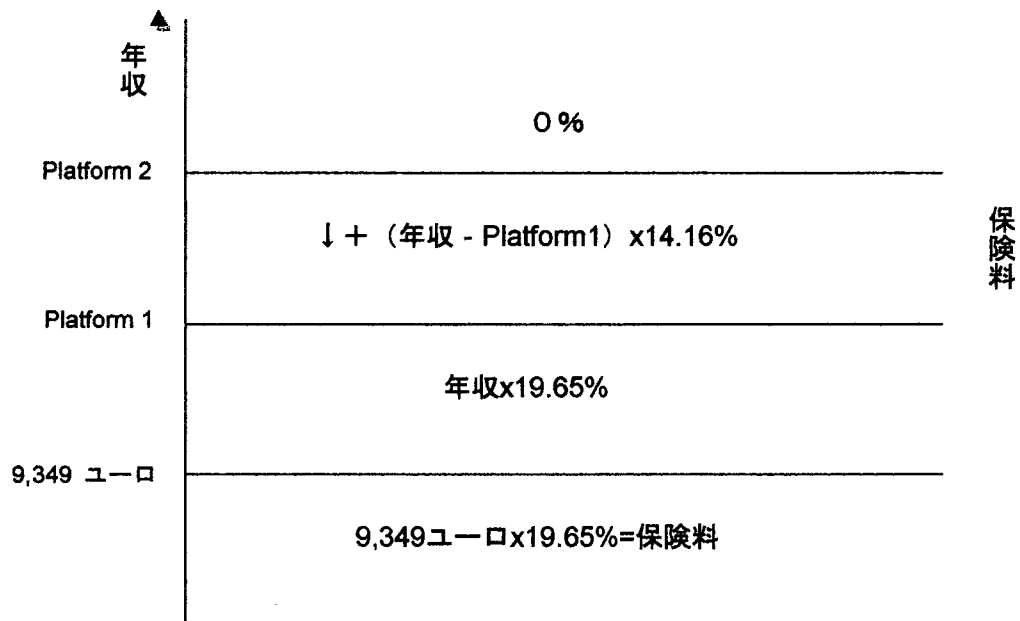
ベルギーの自営業者に関する社会保障制度の財源は自営業者の保険料と国庫負担のみである。フランスのような、被用者制度からの財政調整は行われない。ただし、J-P. Leroy 氏（連邦社会保障サービス SPFSS）の指摘により、自営業者の70%~80%は被用者保険に加入している時期もあり、被保険者本人の職業人生において財政調整が行われているという。

保険料は自営業者が所得（税務申告した所得）に応じて（応能負担）計算された保険料を自ら納付する。保護の内容に比して、保険料納付の負担は重い（所得水準に応じて14.16%~19.65%）と一般に感じられている。この保険料は、全ての保険事故に対する包括的な保険料であり、例えば日本やフランスのように制度毎の保険料計算はされない（被用者制度の保険料率は本人負担13.07%+使用者負担24.77%=合計37.77%）。

2.3.1. 社会保険料の算定：

保険料の算定基礎となるのは、税務署に申告された所得である。ただし自営業者の所得は変動が激しいため、一年単位の所得を基礎とし、課税の2年後（実所得年の3年後）の保険料の算定基礎となる。そのため、収益が著しく減った場合に支払が困難になる。このような場合には「保険料免除委員会」による審査に基づき保険料が免除される。保険料免除委員会は中小企業省（現経済、中小企業、中産階級連邦サービス；SPF Economie, PME, Classes moyennes et Energie）に設置されている。この申請は、所得が減少した四半期後12ヶ月の間に行う。経済的事情により保険料負担を免除された期間は、疾病障害保険、家族手当による保護は継続するが、1980年改正以降、年金受給権の資格期間、年金額の計算においては考慮されない。年間約19,000件の免除申請がされている。

包括的社会保険料の保険料率は自営業が主たる収入源（principal）であるか、補完的（complémentaire）であるかにより異なる。



保険料の計算は、自営業が主たる収入源である場合と、他に収入源があり（例えば雇用による所得）自営業が補完的収入源であるときで、計算方法が異なる。自営業が主たる収入源である場合は、所得水準により保険料率が異なり、ある一定以上の所得を得ている場合でも保険料が過度に高額にならないよう設定される。

1. 年収 9,349 ユーロ未満：定額 9,349 ユーロ x 19,65%
2. 年収 9,346 ユーロ～plafond 1：年収 x 19,65%
3. 年収 plafond1～plafond2： $\uparrow + (\text{年収} - \text{plafond1}) \times 14,16\%$
4. 年収の plafond2 を超える部分に関しては 0%

自営業が補完的収入源であるときは、保護は他の制度の下で受けているという前提で保険料賦課の有無が判断される。一定額以上の所得が認められる場合には、通常の保険料率での保険料が発生し、自営業者制度の下での年金受給権も発生する（被用者制度の下での年金給付と併給する）。中間的所得の場合は、一定の保険料が発生するが保障は受けられないため、単なる連帯的財政負担となる。

年金受給年齢（65歳）又は、早期受給（35年の加入期間が条件）後に自営業

活動を継続し、一定額以下の所得を得た場合には、同じ保険料率で下限なしで計算された保険料を納める。

自営業開始当初の3年間は、所得水準が確定しないため、定額保険料を払う。

疾病・障害による就労不能期間中は保険料は発生しないが医療保障は継続し、老齢年金の資格期間として算定される。

2.3.2. 保険料支払義務：

社会保険料額は年間単位で計算され、四半期毎に送付される支払通知に基づき支払う。通知が来なかったことを理由に支払わないことは認められず、厳格な延滞金が発生する。四半期中に支払われなければ未払い保険料に3%が課され、年度末に未払いの場合は保険料の7%、更に未払いが続けば最終的には労働裁判所への出頭を命じられる。補助者に対し、自営業者の連帯責任、管理者の保険料に対し法人の連帯責任等も法定されている。

2.3.3. 保険料の強制徴収：

年度内の支払いがない場合、社会保険基金による内容証明郵便による支払勧告がなされ、それに対し自営業者が不服申立・支払猶予期間を申請しない場合、基金は強制執行文書(*contrainte*)を発行するか、労働裁判所に告訴することができる。強制執行文書の発行により、労働裁判所の判決は差押さえによる強制執行ができる。強制執行の他、保険料債権は、公課税、裁判費用、労働者の賃金債権に次ぐ優先順位を有する。

2.4. 自営業者の年金制度

2.4.1. 年金行政の機関：

自営業者の年金行政を行うのは、主に三種類の機関である。上述のように、ベルギーの社会保障制行政は高度に中央集権的であり、まず連邦社会保障庁(SPF Sécurité sociale)内に自営業者課(Direction indépendants)が置かれ、自監督課(Service d'inspection)が 営業者の社会保障に関する調査を行い、年金数理課(Actuariat)では社会保障財政に関する数理計算を行う。EU 政策及び法制に基づく国内法の整備を行う国際条約課も置いている。INASTI (自営業者社会保険事務局)は自営業者の加入を監視し、加入者記録、財政処理等を行う公法人であり、自営業者の社会保険の実施機関である。中産階級及び農業省(Ministère des classes moyennes et de l'agriculture)の監督下に置かれる。最後に、自営業者の社会保障を行う各基金(最低 10,000 人の加入者が設立の要件とな

る)は民法上の非営利組織法人であり、10,000人以上の自営業者団体により設立され、認定を要件に設立される。INASTI内部にもこのような基金が設けられ、特に希望する基金がない自営業者が加入できる。保険料の徴収事、加入者へのサポートを事業とする。保険料未納に関しては、未納に関する故意があった場合には3年遡って徴収できるが、故意が認められない場合は6ヶ月で保険料徴収権が時効となり、行政側の瑕疵により未徴収の場合には、過去に対する保険料徴収、及び給付返還請求はできない。年金の支給はONP(全国年金庁)が、INASTIに提供される資金により、行う。

2.4.2. 年金給付

老齢年金の支給は65歳(女性は1997年~2008年にかけて60歳から65歳に引き上げられる)から開始できる。ただし、35年以上の加入期間がある場合は60歳から支給開始が可能(7%~1%の減額がされるが44年の加入期間があれば減額はされない)である。

老齢年金の額は、加入期間中の所得水準の一定割合(所得代替率 *taux de remplacement*)であり、家族状況が考慮される。1984年までは、保険料のみが所得に応じて計算され、老齢年金の額は定額であったため、公平性に欠けるとされ、1984年1月1日以降、年金支給額も所得に比例して計算されることとなった。満額年金を受給できるには、45年の資格期間が必要とされている。

- 資格期間年数は、[加入四半期数÷4]であり、満額年金に対するその45に対する割合が年金受給額となる。(A)
- 平均年収(B)(時期1984以前;以後;1996年以降)平均年収が一定額以下の場合には最低額が定められている(30年以上の加入期間が条件)。
- 家族状況(複数世帯であるか単独世帯であるか)により、平均年収代替率が75%、又は60%として計算される。(C)
- 62歳以降;42年以上、活動継続した場合には一定額が加算される。

在職年金:自営業者の約12%は、年金受給開始年齢(65歳)を超えても働き続けている(被用者の場合は2~3%)。この際、老齢年金を受給しながら得られる所得には上限が設けられており、その上限を15%まで超えて所得を得ている場合には支給停止となる。上限額は、扶養する子がない場合に年間5,937ユーロ、扶養する子がある場合に年間8,905,89ユーロである。高齢化による年金財政の逼迫に伴い、老齢年金を受給しながら得られる事業所得額の上限を上げる議論がされ、2005年に実現し⁸、2006年度より10%引上げられ、2007年度より更

⁸ 1967年12月22日の「自営業者の老齢遺族年金に関する一般的規定」に関する国王令を改正する2005年12月23日国王令

に 10%上限が引上げられることとされた。就業人生の延長により、高齢者の就業を促進することはEUにおいても政策課題とされており、この改正もその目的に沿ったものとなっている。

「最低年金額」(pension minimum)。満額年金が受給できる資格期間 (45 年) の 2/3 以上の資格期間を有する場合には、最低年金額が保障されており、資格期間の長さに応じて受給できる。例えば、資格期間が 45 年であれば最低年金の 100% が受給でき、30 年であれば最低年金の 75% が支給される。最低年金額は、年間平均所得が約 18,000~19,000 ユーロ (2007 年 2 月現在の最低年金額: 11,952.59 ユーロ/年=満額 45 年の場合) であった計算となるため、長い資格期間を有するが年間平均所得が定額の者にとって有利である。

遺族年金は、自営業者の遺族配偶者に支給される。支給要件の審査を INASTI が行い、支給要件は 45 歳以上 (又は生計維持する子がいる; 66%以上の就労不能) であり、1 年以上の婚姻期間 (又は婚姻から生まれた子がいる; 婚姻後の事故による死亡) を有すること、ただし再婚した場合には支給停止される。支給開始には INASTI に申請し、決定を受け ONP より支給される。

任意保険(pension complémentaire libre)は、任意に 8,17%~9,40%までの保険料を納め、認定された保険会社; 金融機関; 共済組合に納付し、追加年金を受給できる制度である。一部を連帯基金に納め、事故・病気による就労不能の際の所得保障を受けることもできる(cotisation de solidarité)。1981 に最初の任意保険が創設されたが、規制が厳しく制度の数も少なかったため、利用は限られていた。2004 年に施行された、2002 年 12 月 24 日の法律により、「任意個人年金」が大幅に自由化され、銀行保険監督機関 (Commission bancaire et financière des assurances) により認可された民間金融機関による任意個人年金制度が大幅に増加した (現在約 135,000 存在する)。現在、被用者の約 1/3、自営業者の 1/5 がこのような任意の団体保険に加入している。

2.4.3. 情報活動

情報公開は近年の INASTI の重要な課題となっている。2004 年、年金に関わる公的機関が打ち出した「44 計画」に基づき、2010 年までに、55 歳以上の被保険者に対し、自動的に受給できる年金見込額を示した文書を送付し、55 歳未満の被保険者に対しても、インターネット上で任意に将来受給できる老齢年金見込み額の算定をすることができるシステムが構築される。現在でも、55 歳以上の被保険者は「年金情報サービス」(Service Info-pension) により将来の老齢年金見込み額を算定することができる。

3. EU の社会保護及び社会統合に関する報告書 (2007)

少子化、高齢化に伴う社会保険制度の財政難、維持可能性に対する危惧は EU 諸国において共通の課題となっており、EU 委員会はこのたび、この問題を総合的に検討するべく、各国から報告書の提出を求め、それに基づき理事会に報告書を提出した (Communication de la Commission au Conseil, au Parlement européen, au Comité économique et social européen et au comité des régions, Proposition de rapport conjoint 2007 sur la protection sociale et l'inclusion sociale : COM(2007)13 final)。この報告書のベルギー報告では、ベルギーにおける年金財政の維持可能性が優先的政策目的になっていることを確認した上で、貧困ラインおよび公的扶助との関係で最低年金額を見直した (年金額を上げた) ことと共に、就業年齢を上げるために、「世代間協定」(Pacte entre les générations)を締結し、62 歳以後の就業を促進する措置を講じていること、また社会保険全体の財政を健全化することが年金財政の維持可能性に直接影響していること (ベルギーでは社会保険は包括的に運営されている) が記されている。また EU 委員会の報告書でも、年金財政の健全化のために、就業人生を延長することの必要性が強調されている。自営業者が、被用者と比較し平均的に就業年齢が高いことも、一つの検討材料となり得る (EU 委員会報告書添付)。

参考資料 :

- ・ INASTI 2006 年間報告書 *Rapport annuel 2006* : p. 9, 10, 27-30 (2006 年度 INASTI 財源収支 : 66,436,000 ユーロ黒字), 77-82, 87-88 (統計資料)

CONTROLE DE L'ASSUJETTISSEMENT ET DE L'OBLIGATION DE COTISER

LES TRAVAILLEURS INDÉPENDANTS

Assujettissement

Outils de dépiétage

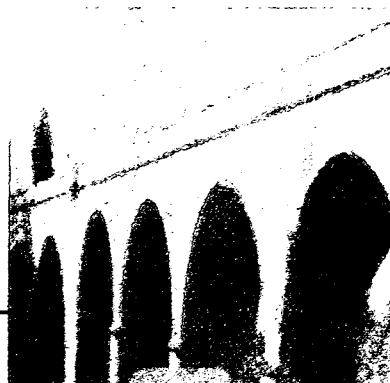
Pour dépiéter les travailleurs indépendants, l'INASTI se base en premier lieu sur les données de revenus que lui communique l'Administration des contributions.

D'autres outils ont été développés au cours des dernières années : le fichier TVA du Service public fédéral Finances et la banque de données d'Euro DB qui contient des informations détaillées sur les sociétés et leurs mandataires. Il faut citer aussi la Banque-carrefour des Entreprises (BCE) qui permet notamment de constater si des personnes physiques sont inscrites au Registre de commerce (ou guichet des entreprises), à la TVA ou à l'ONSS en qualité d'employeur.

Le SPF Finances demeure toutefois la source la plus importante. Grâce à l'usage de l'application informatique développée en 2004, un nombre toujours plus grand de données de revenus peut être traité automatiquement.

En 2006, l'INASTI s'est vu communiquer 81.663 données de revenus pour lesquelles il y avait lieu de vérifier si les revenus concernés découlaient ou non d'une activité de travailleur indépendant. 46,3% de ces données ont pu faire l'objet d'une décision prise sur la base d'un traitement automatisé. Pour les données de revenus restantes, l'INASTI consulte tout d'abord les banques de données disponibles. L'intéressé reçoit ensuite un formulaire à remplir et, si les résultats ne sont toujours pas satisfaisants, l'inspection procédera finalement à une enquête. En 2006, ce type de mission a représenté 74,6% du volume de travail de l'inspection.

Au cours de la même année, 84.975 données ont été traitées.



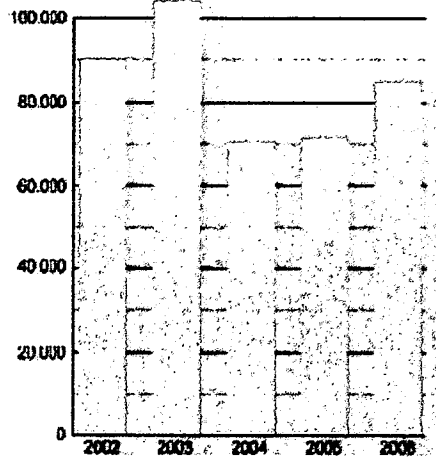
2

ASSUJETTISSEMENT





Opérations de dépistage de travailleurs indépendants



En plus des actions de dépistage, l'INASTI collecte tous les renseignements utiles qui lui permettront de déterminer les périodes d'assujettissement et de faire calculer les cotisations dues. Ces données sont recueillies par les services internes ou par le service inspection.

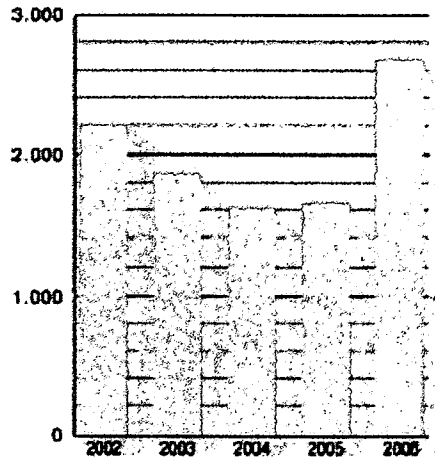
Toute personne physique dont l'INASTI a forcé l'assujettissement et qui, sommée par écrit, néglige de s'affilier à une caisse d'assurances sociales, reçoit une lettre recommandée la mettant en demeure de s'affilier dans les 30 jours à une caisse d'assurances sociales.

Si elle ne réagit pas dans ce délai, elle sera affiliée d'office à la Caisse nationale auxiliaire (voir chapitre 5).

Parfois, les personnes sont bien affiliées à une caisse d'assurances sociales mais la période d'affiliation ne correspond pas à la période d'assujettissement. Dans ce cas, l'INASTI communique à la caisse tous les renseignements utiles pour procéder aux rectifications nécessaires.

En 2006, l'INASTI a envoyé au total 2.676 mises en demeure.

Nombre de mises en demeure



Obligation de cotiser

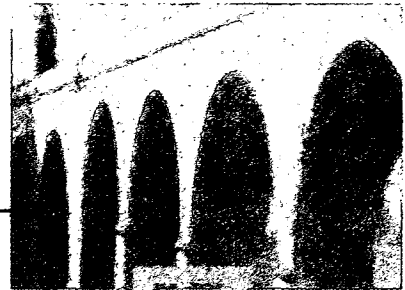
Celui qui est assujéti au statut social des travailleurs indépendants paie, en principe, des cotisations à la caisse d'assurances sociales de son choix.

Le paiement tardif des cotisations entraîne des majorations.

L'INASTI peut décider de renoncer à ces majorations lorsque la personne concernée peut invoquer la force majeure ou la bonne foi ou dans d'autres cas dignes d'intérêt.

Les bureaux régionaux décident de l'exonération de montants jusqu'à 620 euros. L'administration centrale est compétente pour les montants plus élevés.

LA GESTION FINANCIERE GLOBALE DU STATUT SOCIAL



RÉSULTAT POUR 2006 : UN BONI DE 66.436 MILLIERS D'EURS

Depuis le 1er janvier 1997, l'INASTI est chargé de l'exécution de la gestion financière globale du statut social des travailleurs indépendants sous l'autorité du Comité général de gestion et du Ministre compétent. Cela signifie que toutes les ressources du statut social sont globalisées afin d'être ensuite réparties, en fonction des besoins, entre les différents secteurs du statut social.

	Résultat comptable 2006 (en milliers d'euros)	Résultat comptable 2005 (en milliers d'euros)	Évolution de 2005 à 2006 (en milliers d'euros et en %)
Recettes			
Cotisations	2.680.716	2.736.786	- 136.059
			+ 5,23
Subvention de l'État	1.085.367	1.103.435	+ 18.148
			+ 1,67
Financement externe	230.700	295.336	+ 85.636
			+ 23,21
Produits financiers	6.874	12.742	- 5.868
			- 45,37
Divers	4.816	2.439	+ 2.377
			+ 97,45
Total des recettes	4.008.473	4.271.338	- 262.865
			- 6,15
Dépenses			
Prélèvements de statut social	238.260	244.184	- 5.924
			+ 2,51
Dotations à financer	3.575.303	3.762.904	- 187.601
			+ 5,25
Remise au Fonds de participation	0	0	- 0
			- 100,00
Assurance maladie - invalidité - Apurement de compte courant des assurés assurés au 31 décembre 1994	0	0	0
			-
Assurance maladie - invalidité - Compte courant des assurés assurés (cotisations précédentes)	- 1.157	- 11.846	- 10.689
			+ 924,89
Solde de rattachement de la dette consolidée de passif	0	94.254	- 94.254
			-
Total des dépenses	3.812.313	4.062.188	+ 249.875
			+ 7,27
Résultat de la gestion globale	225.046	66.436	- 158.610
			- 238,7

GESTION FINANCIERE



En 2006, la gestion financière globale se solde par un boni de 66.436 milliers d'euros (en 2005, le résultat définitif consistait en un boni de 125.046 milliers d'euros).

Ci-dessous les résultats propres au volet recettes et au volet dépenses :

LES RECETTES

- cotisations : 2.736.766 milliers d'euros

Les cotisations perçues comprennent :

- les cotisations sociales des travailleurs indépendants : 2.569.217 milliers d'euros

Ces recettes incluent les recettes de cotisations versées par les conjoints aidants. Diverses mesures visant à améliorer la perception des cotisations des travailleurs indépendants ont été prises en 2005 et en 2006. Il s'agit entre autres, d'une réduction ponctuelle sur le taux de frais de gestion réclamé aux affiliés en cas de paiement par domiciliation, de mesures concernant les privilèges hypothécaires, de la constitution d'une hypothèque légale sur tous les biens des débiteurs, de la responsabilisation des notaires, fonctionnaires publics et officiers ministériels et d'encourager les caisses à recourir aux procédures immobilières. La mesure prévoyant l'octroi d'une bonification pour les travailleurs indépendants qui accomplissent de manière anticipée l'obligation de cotiser s'inscrit également dans le cadre d'un meilleur recouvrement des cotisations sociales.

A partir du 1er janvier 2006, le Gouvernement a décidé de supprimer progressivement les limites du travail autorisé à partir de l'âge normal de la retraite en vue d'encourager la poursuite de l'activité professionnelle après 65 ans. Ainsi, en 2006, les limites du travail autorisé ont été augmentées de 15 % par rapport à 2005. Outre le coût au niveau du secteur des pensions, cette mesure qui s'inscrit dans le cadre du contrat de solidarité entre les générations, entraîne également une faible augmentation des recettes de cotisations sociales. Enfin, à partir du 1er juillet 2006, le Gouvernement a décidé d'aider l'indépendant dont l'incapacité entraîne une cessation d'entreprise en le dispensant de la cotisation du trimestre de début d'incapacité si l'incapacité a débuté au cours du premier mois du trimestre, et de la cotisation du trimestre de fin d'incapacité si la reprise de l'activité a eu lieu

au cours du dernier mois du trimestre. Cette mesure se traduit par une perte de recettes de cotisations sociales. Il s'agit en réalité de la deuxième mesure concrète qui a été introduite suite aux décisions de principe prises au cours du Conseil des Ministres de Gembloux en janvier 2004 afin d'améliorer l'assurance indemnités des travailleurs indépendants. La première mesure prise dans ce domaine qui a été décidée fin 2005 avec effet au 1er janvier 2006, consiste à relever le montant des indemnités d'invalidité en faveur des travailleurs indépendants ayant mis fin à l'activité de leur entreprise et bénéficiant de l'assimilation en raison de leur incapacité de travail.

- les cotisations PMP, c'est-à-dire les cotisations à charge des organismes où siège au moins un mandataire public : 6.206 milliers d'euros

Cette cotisation est entrée en vigueur au 1er janvier 2005 par la loi du 13 juillet 2005 concernant l'instauration d'une cotisation annuelle à charge de certains organismes.

- les cotisations à charge des sociétés : 161.177 milliers d'euros
- les cotisations de solidarité, de modération et de consolidation : 92 milliers d'euros
- les cotisations diverses : 75 milliers d'euros

- subvention de l'Etat : 1.103.435 milliers d'euros

La subvention de l'Etat est une contribution de l'Etat au financement de prestations payées dans le cadre du statut social des travailleurs indépendants. Un montant de 9.527 milliers d'euros adhérent à la subvention de l'Etat pour l'année 2006 n'a été perçu par l'INASTI que dans le courant de 2007. Ce montant a été comptabilisé comme droit budgétaire en 2006.

- financement alternatif : 295.538 milliers d'euros

Les recettes du financement alternatif se composent :

- d'un pourcentage, fixé par la loi, du produit de la taxe sur la valeur ajoutée. En application de l'article 66, § 3 bis, de la loi-programme du 2 janvier 2001 modifié par les lois-programmes du 9 juillet 2004, du 27 décembre 2004, du 20 juillet 2006 et du 27 décembre 2006, le montant de la taxe sur la valeur ajoutée attribuée en 2006 au statut social a été exceptionnellement majoré :

- de 7.920 milliers d'euros suite aux économies réalisées dans les régimes "garantie de revenus aux personnes âgées" (GRAPA) et "revenu garanti aux personnes âgées" (RGPA) en raison de l'augmentation des pensions minimales du régime des travailleurs indépendants;

- de 75.000 milliers d'euros afin de financer l'augmentation de la pension minimum au 1er septembre 2004 et au 1er décembre 2006;

- de 77.000 milliers d'euros afin de garantir l'équilibre budgétaire du régime des indépendants.

- d'une part du produit de l'imposition des stocks options (options sur actions) qui est attribuée au financement alternatif en application de l'article 28 de la loi-programme pour l'année budgétaire 2001 du 19 juillet 2001;

- à partir de 2003, d'une part des recettes d'accises sur la vente de tabacs manufacturés qui est allouée au financement alternatif conformément aux dispositions de l'article 66, § 5, de la loi-programme du 2 janvier 2001;

- à partir de 2006, d'une part du produit du précompte mobilier selon les prescrits de l'article 66, § 6, de la loi-programme du 2 janvier 2001;

- également depuis 2006, d'une part des recettes de la taxe annuelle sur les opérations d'assurances. Ces recettes sont allouées en application de l'article 66, § 3sexies, de la loi-programme du 2 janvier 2001 suite à l'instauration de la mesure visant à octroyer des titres-services aux travailleuses indépendantes dans le cadre de l'aide à la maternité.

Ces recettes sont prélevées afin de contribuer à l'équilibre financier de la gestion financière globale du statut social des travailleurs indépendants.

- produits financiers : 12.742 milliers d'euros

Les produits financiers concernent les intérêts sur les comptes à vue de l'INASTI et sur les placements à court terme effectués auprès du Trésor ainsi que les intérêts perçus dans le cadre du régime de la pré-retraite en agriculture.

- recettes diverses : 7.439 milliers d'euros

Les recettes diverses proviennent notamment de l'intervention de tiers (par exemple : les caisses d'assurances sociales) dans les frais d'administration de l'INASTI et de la perception des rentes constituées et des réserves mathématiques que les compagnies d'assurance sur la vie doivent verser à l'INASTI car c'est lui-même qui, par l'intermédiaire de l'Office national des pensions, liquide les pensions inconditionnelles.

LES DÉPENSES

Prélèvements du statut social

Les prélèvements du statut social effectués sur les recettes de la gestion financière globale sont détaillés comme suit :

- frais d'administration : 140.886 milliers d'euros

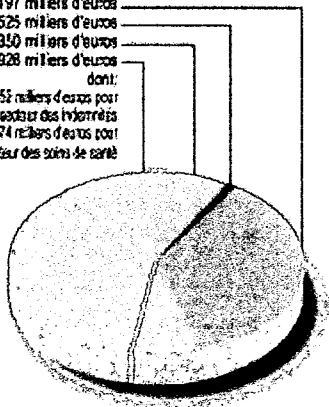
Ceux-ci comprennent les frais d'administration de l'INASTI, ceux pour les tiers ainsi que des dépenses diverses.

Les frais d'administration de l'INASTI se sont élevés à 51.197 milliers d'euros, soit 32.740 milliers d'euros pour les charges de personnel et 18.457 milliers d'euros pour les frais de fonctionnement.

Les frais d'administration pour les tiers ont atteint 88.801 milliers d'euros en 2006. Ils concernent les frais des institutions auxquelles l'INASTI fait appel pour exécuter ses missions. En effet, l'Office national des pensions est chargé de liquider les pensions aux travailleurs indépendants, l'Institut national d'assurance maladie-invalidité s'occupe, avec les mutualités, des paiements en cas de maladie ou d'incapacité de travail et la Banque Carrefour de la Sécurité Sociale (BCSS) joue un rôle central dans l'échange de données au sein du secteur social en général.

La répartition des frais d'administration entre ces institutions est la suivante :

INASTI	→	51.197	milliers d'euros
BCSS	→	1.525	milliers d'euros
ONP	→	11.350	milliers d'euros
INAMI	→	75.828	milliers d'euros
		dont :	
		10.052	milliers d'euros pour le secteur des indépendants
		65.874	milliers d'euros pour le secteur des soins de santé



Les dépenses diverses de l'INASTI ont atteint 888 milliers d'euros en 2006. Elles concernent les frais de contentieux qui découlent de l'exercice des missions qui lui sont confiées légalement.

- charges financières : 0 millier d'euros

Les charges financières comprennent :

- les intérêts débiteurs payés sur les emprunts conclus par l'INASTI ou suite à l'utilisation de la ligne de crédit dont dispose l'INASTI auprès du Trésor;
- les intérêts débiteurs sur comptes bancaires suite aux recours aux ouvertures de crédit.

- transfert à l'Institut national d'assurance maladie-invalidité dans le cadre des carrières mixtes : 103.298 milliers d'euros

Depuis 1997, l'INASTI est tenu légalement de verser chaque année, une partie du produit des cotisations sociales à l'INAMI pour les besoins du secteur des soins de santé du régime général.

Besoins à financer

Les besoins à financer visent les dépenses consenties dans les divers secteurs du régime des travailleurs indépendants, à savoir les pensions, les prestations familiales, l'assurance maladie-invalidité, l'assurance en cas de faillite et les prestations d'aide à la maternité, de même que les transferts de droits à pension en faveur des Communautés européennes.

- secteur des pensions : 2.193.965 milliers d'euros

Le montant des prestations payées dans le secteur des pensions s'est élevé à 2.197.451 milliers d'euros. Ce montant comprend les prestations payées par l'Office national des pensions, les pensions inconditionnelles liquidées par les caisses d'assurances sociales et l'indexation des rentes versées par les compagnies d'assurances. Ces deux derniers éléments représentent toutefois une très petite partie du total des prestations de pensions. Depuis le 1er janvier 2001, le Gouvernement a décidé d'accorder

une prime de revalorisation aux bénéficiaires d'une pension d'indépendant ayant pris cours pour la première fois avant le 1er janvier 1991. En 2002, cette prime de revalorisation a été remplacée par une liaison au bien-être pour les personnes pensionnées avant 1993. Depuis 2003, l'adaptation au bien-être s'est poursuivie selon le calendrier suivant :

- au 1er janvier 2003 : adaptation au bien-être pour les pensions qui ont pris cours en 1993, 1994 et 1995;
- au 1er avril 2004 : adaptation au bien-être pour les pensions ayant pris cours en 1996;
- au 1er janvier 2006 : adaptation au bien-être pour les pensions ayant pris cours en 1997;
- au 1er avril 2006 : adaptation au bien-être pour les pensions ayant pris cours en 1998 et 1999.

Au 1er décembre 2006, la pension minimale garantie des travailleurs indépendants a de nouveau été augmentée de 27 euros par mois pour les isolés et de 33 euros par mois pour les familles. Pour rappel, une augmentation similaire était intervenue au 1er septembre 2004 ainsi qu'au 1er décembre 2006. Une telle augmentation de la pension minimale garantie des travailleurs indépendants interviendra encore en décembre 2007 et ce, normalement pour la dernière fois.

Au 1er janvier 2006, les plafonds des limites du travail autorisé des pensionnés ont été majorés de 15 % par rapport à 2005. Pour rappel, cette mesure a des répercussions aussi bien au niveau des prestations de pensions que sur les recettes de cotisations sociales.

Les recettes propres au secteur perçues par l'INASTI dans le cadre du régime de la préretraite en agriculture étant de 3.486 milliers d'euros, les besoins du secteur des pensions se sont en définitive élevés à 2.193.965 milliers d'euros.

- secteur des prestations familiales : 338.782 milliers d'euros

Les dépenses de ce secteur sont majoritairement payées par les caisses d'assurances sociales. L'INASTI ne liquide que les prestations familiales en matière de droits spéciaux.

Une réforme progressive des allocations familiales majorées pour les enfants gravement malades ou handicapés nés après le 1er janvier 1996 a débuté en 2003.

En 2006, le système des allocations familiales majorées pour les enfants gravement malades ou handicapés a été réformé d'une part, en revalorisant les catégories de personnes ayant un handicap et d'autre part, en permettant un passage d'office à une catégorie supérieure.

Enfin, à partir de 2006, un supplément d'âge aux allocations familiales, mieux connu sous l'appellation "prime de rentrée scolaire" a été instauré. Il s'agit d'un montant forfaitaire qui est accordé en principe dans le courant du mois d'août, en supplément aux allocations familiales pour les enfants âgés de 6 ans au moins et de 17 ans au plus.

- secteur de l'assurance maladie-invalidité :

L'INASTI a transféré un montant de 1.225.277 milliers d'euros en faveur de l'INAMI en vue de financer les besoins de ce secteur pour le régime des travailleurs indépendants. Ces besoins comprennent les besoins du secteur des soins de santé, soit 1.020.280 milliers d'euros, et ceux du secteur des indemnités, soit 204.997 milliers d'euros. La mesure visant à l'amélioration du statut social des conjoints aidants par l'obligation pour ces derniers de s'assurer au secteur des indemnités de l'assurance obligatoire contre la maladie et l'invalidité (mini-statut) est entrée en vigueur au 1er janvier 2003. Jusqu'au 30 juin 2005, l'assujettissement des conjoints aidants aux secteurs des pensions, des prestations familiales et des soins de santé (maxi-statut) restait facultatif. Depuis le 1er juillet 2005, l'assujettissement des conjoints aidants pour l'ensemble du statut social des travailleurs indépendants est obligatoire suite à une décision du Conseil des Ministres du 15 octobre 2004.

Depuis le 1er juillet 2006, les travailleurs indépendants qui exercent une activité professionnelle, en qualité d'indépendant à titre principal, après le 30 juin 2006 (mais avant le 31 décembre 2007) de même que les indépendants bénéficiant du revenu garanti aux personnes âgées (GRAPA) sont assurés gratuitement contre les petits risques dans le cadre de leur assurance obligatoire soins de santé. L'intégration des petits risques dans le régime obligatoire de l'assurance maladie devrait avoir lieu au 1er janvier 2008 pour l'ensemble des travailleurs indépendants.

En 2006, d'autres nouvelles mesures ont été introduites par le Gouvernement dont les principales sont les suivantes :

- le relèvement, au 1er janvier 2006, de l'indemnité d'invalidité pour les travailleurs indépendants qui ont mis fin à leur entreprise. Cette indemnité est harmonisée avec le montant minimum accordé dans le régime des travailleurs salariés;

- Octroi, à partir du 1er janvier 2006, d'une allocation pour l'aide de tierce personne aux travailleurs indépendants invalides isolés qui n'ont pas de personne à charge.

- secteur de l'assurance faillite :

Les prestations payées dans le secteur de l'assurance faillite se sont élevées à 1.648 millions d'euros.

- transfert de droits à pension en faveur des Communautés européennes : 1.391 millions d'euros

Ces dépenses comportent le montant des cotisations qui sont versées aux Communautés européennes à titre de transfert de droits à pension entre le régime belge de pension des travailleurs indépendants et les régimes de pension d'institutions de droit international en application de la loi du 10 février 2003 régissant le transfert de droits à pension entre des régimes belges de pension et ceux d'institutions de droit international public.

- titres-services - aide à la maternité : 1.841 millions d'euros

Depuis le 1er janvier 2006, une prestation sociale nommée "aide à la maternité" a été instaurée par l'arrêté royal du 17 janvier 2006 en vue de favoriser la conciliation entre la vie professionnelle et la vie privée des travailleuses indépendantes.

Concrètement, toute travailleuse indépendante ayant accouché après le 31 décembre 2005, peut, moyennant le respect de certaines conditions, bénéficier gratuitement de 70 titres-services lui permettant de payer une aide ménagère.

Transfert au Fonds de participation

Le transfert en faveur du Fonds de participation concerne le prêt subordonné sans intérêt d'une durée de vingt ans que l'INASTI est légalement obligé d'octroyer annuellement au Fonds afin de financer les missions spécifiques de celui-ci dans le secteur des petites et moyennes entreprises. Le montant annuel de ce prêt correspond au solde net des cotisations de

solidarité, de modération et de consolidation, c'est-à-dire à la différence entre les revenus bruts de ces cotisations et les frais d'administration découlant de leur perception.

En 2006, aucun montant n'a toutefois été transféré par l'INASTI au Fonds de participation étant donné qu'en 2005, le solde net des cotisations de solidarité, de modération et de consolidation consistait en un montant négatif.

Pour rappel, l'INASTI a accordé un tel prêt pour la première fois en 1999 pour un montant de 7.932.592,79 euros. Il concerne les tranches 1997 et 1998. Aucun montant n'a été transféré en 2000. Ensuite, les prêts suivants ont été octroyés au Fonds de participation :

- en 2001 : deuxième prêt subordonné de 5.850.287,18 euros afférent au solde des tranches de 1997 et 1998 et aux tranches de 1999 et 2000;

- en 2002 : troisième prêt subordonné de 1.343.000,00 euros concernant le solde des tranches 1997 à 2000 ainsi que la tranche de 2001;

- en 2003 : quatrième prêt subordonné de 267.000,00 euros afférent au solde des tranches 1997 à 2001 et à la tranche de 2002;

- en 2004 : cinquième prêt subordonné de 123.000,00 euros afférent au solde des tranches 1997 à 2002 et à la tranche de 2003;

- en 2005 : sixième prêt subordonné de 837,91 euros afférent au solde des tranches 1997 à 2003. Aucun prêt n'a été octroyé pour 2004 étant donné que pour cette année, le solde net des cotisations de solidarité, de modération et de consolidation était négatif.

Assurance maladie-invalidité - Apurement du compte courant des organismes assureurs au 31 décembre 1994

En exécution des dispositions de l'article 200, § 5, de la loi coordonnée du 14 juillet 1994 relative à l'assurance obligatoire soins de santé et indemnités, le statut social des travailleurs indépendants devait payer à l'INAMI, pour le 31 décembre 2005 au plus

tard, un montant de 41.978.215 euros pour l'apurement du compte courant des organismes assureurs au 31 décembre 1994. Conformément au plan de remboursement établi, un montant de 7.436.806 euros a été payé chaque année de 2001 à 2004 inclus. Le solde restant dû à l'INAMI au 31 décembre 2004, soit 12.230.991 euros, lui a été payé en juin 2005. Le montant total du solde restant dû à l'INAMI au 31 décembre 2002, soit 27.104.603 euros a été comptabilisé comme charge courue et non échue dans le compte de résultat de 2002. Aussi, le paiement de 12.230.991 euros à l'INAMI n'a plus eu d'impact sur le compte de résultat de 2005.

Dès lors, en 2006, plus aucun remboursement n'est intervenu étant donné qu'au 31 décembre 2005, la dette était totalement apurée.

Assurance maladie-invalidité – Compte courant des organismes assureurs (exercices précédents)

En 2006, un montant de 11.858 milliers d'euros a été déduit globalement des besoins à transférer à l'INAMI dans le cadre de la clôture du compte courant des organismes assureurs pour les exercices précédant 2006. Ce montant qui concerne en réalité la clôture de trois exercices comptables est détaillé comme suit :

- diminution de 20.662 milliers d'euros des besoins à transférer à l'INAMI dans le cadre de la clôture provisoire du compte courant 2005 des organismes assureurs pour le secteur des soins de santé;
- augmentation de 15.301 milliers d'euros des besoins à transférer à l'INAMI se rapportant au paiement du solde dont l'INASTI était encore redevable sur l'avance sur la clôture définitive du compte courant 2004 des organismes assureurs pour le secteur des soins de santé. Une première tranche de 13.840 milliers d'euros sur cette avance qui avait été fixée globalement à 29.141 milliers d'euros avait déjà été payée en 2005 à l'INAMI;
- diminution de 9.333 milliers d'euros des besoins à transférer à l'INAMI, soit le solde dû par l'INAMI dans le cadre de la clôture définitive du compte courant 2004 des organismes assureurs pour le secteur des indemnités;

- augmentation de 2.836 milliers d'euros des besoins à transférer à l'INAMI suite à la clôture définitive du compte courant 2003 des organismes assureurs ventilés comme suit : 2.416 milliers d'euros pour le secteur des indemnités et 420 milliers d'euros pour le secteur des soins de santé.

Solde du remboursement de la dette consolidée du passé

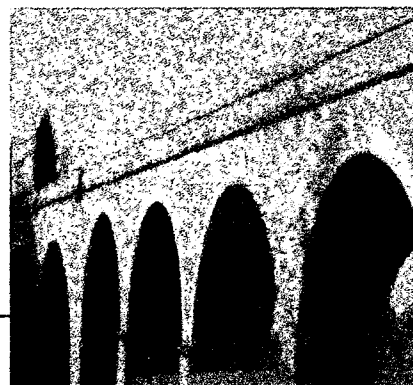
Conformément aux dispositions de la loi-programme du 20 juillet 2006, l'INASTI a versé, fin 2006, à l'administration de la Trésorerie, un montant unique de 94.254,4 milliers d'euros. Ce versement tient lieu d'apurement du solde dû par l'INASTI sur le remboursement de la prise en charge par l'Etat des emprunts contractés par l'INASTI afin de couvrir la dette du passé consolidée au 31 décembre 1996.

FONDS POUR LE BIEN-ÊTRE DES INDÉPENDANTS

Le Fonds pour le bien-être des indépendants a été créé en 2006 à l'INASTI par la loi-programme du 27 décembre 2006. Il est destiné à participer au financement des prestations du statut social des travailleurs indépendants.

Ce Fonds est alimenté par le solde positif qui est dégagé par le statut social des travailleurs indépendants à la fin de chaque exercice comptable et ce, pour la première fois à partir de l'exercice comptable 2006, sous réserve toutefois des fonds nécessaires en vue d'assurer les besoins journaliers en trésorerie.

Ainsi, en 2006, un montant de 66.436 milliers d'euros a été affecté au Fonds pour le bien-être des indépendants.



CHIFFRES, EVOLUTIONS ET TENDANCES

AUGMENTATION DU NOMBRE TOTAL DES TRAVAILLEURS INDÉPENDANTS - LÉGÈRE PROGRESSION DU NOMBRE DES ACTIVITÉS PRINCIPALES - AUGMENTATION CONSTANTE DU NOMBRE DES ACTIVITÉS COMPLÉMENTAIRES

L'année 2006 a de nouveau été caractérisée par une augmentation du nombre total de travailleurs indépendants affiliés; on en compte 690.622. Par rapport à 2005, cela représente une progression de 13.354 unités ou + 1,54 %.

A noter que par rapport à 2005, le nombre global de conjoints aidants affiliés a baissé. C'est ainsi qu'au 31 décembre 2006, 48.991 personnes étaient encore affiliés en qualité de conjoint aidant (mini-statut : 19.681; maxi-statut : 29.310). Cela représente une chute de 4.095 unités ou - 7,71 %.

Aussi bien le mini-statut que le maxi-statut enregistrèrent une perte : le mini-statut - 2.518 unités ou - 11,34 %; le maxi-statut - 1.577 unités ou - 5,11 %.

Il va de soi que la modification de la législation (du 1er juillet 2005) en est la cause.

Le nombre d'activités principales, par contre, est en légère hausse (+ 0,65 %). Cette progression est due uniquement à l'augmentation du nombre d'activités principales exercées par des hommes : de 410.405 à 414.643 unités. Chez les femmes, ce nombre a régressé de 226.215 à 226.089 unités.

Ces dernières années, on a remarqué à chaque fois une augmentation du nombre de titulaires d'activités complémentaires. En 2006 également, cette augmentation est significative : 178.926 contre 170.357 en 2005.

Les professions libérales continuent de connaître une expansion (de 184.422 à 182.329 ou + 4,29 %). L'industrie et les services ont respectivement connu une augmentation de 3,74 % (de 173.807 à 180.310 unités) et de 2,16 % (de 75.748 à 77.387 unités).

Tout comme en 2005 le secteur primaire a diminué (0,89 %) : dans l'agriculture, il y a une régression de 0,76 % (de 87.237 à 86.575) tandis que la pêche a connu une forte diminution de 9,23 % (de 1.355 à

STATISTIQUE
CHIFFRES



1.230). Le commerce enregistre une baisse de 0,68 % (de 341.602 à 339.292).

A noter également, en 2006, une progression constante du nombre de pensionnés exerçant encore une activité indépendante (2006 : 60.964 / 2005 : 60.291 ou + 1,12 %).

AUGMENTATION DES REVENUS PROFESSIONNELS NETS

La moyenne des revenus nets sert d'assiette au calcul des cotisations sociales. Pour 2006, ces revenus sont en hausse.

La moyenne des revenus de référence 2003 (servant au calcul des cotisations 2006) s'est élevée à 20.582,54 euros. A titre de comparaison : pour les revenus de référence 2002 (cotisations 2005), elle s'élevait à 20.174,99 euros. Cela représente une augmentation de 2,02 % de la moyenne des revenus de référence 2003.

Comme toujours, les différences entre secteurs sont importantes. Les revenus de référence moyens les plus élevés restent ceux des professions libérales : 31.713,80 euros. Cela représente une légère baisse du revenu moyen de 49,57 euros (contre une baisse de 186,14 euros pour les revenus 2002).

Dans le secteur de l'agriculture, la moyenne des revenus professionnels nets passe de 11.197,39 euros (2002) à 13.544,19 euros (2003).

Le secteur de la pêche (comprenant les compagnies d'armateurs) connaît, comme 2e secteur, à côté des professions libérales, un revenu de référence moyen de plus de 25.000 euros (29.333,49 euros).

L'industrie a vu diminuer son revenu de référence moyen de 47,18 euros. Les moyennes pour le commerce et les services augmentent respectivement de 209,68 euros et 29,33 euros.

LÉGÈRE BAISSÉ DU NOMBRE DES BÉNÉFICIAIRES DE PENSION

Le nombre total de travailleurs indépendants pensionnés diminue légèrement, passant de 491.536 en 2005 à 491.004 en 2006.

Cette baisse relative n'est enregistrée que chez ceux qui bénéficient d'une pension d'indépendant uniquement. Le nombre de personnes ayant une pension "mixte" est à nouveau en légère hausse (de 334.589 en 2005 à 334.964 en 2006).

La diminution se retrouve dans presque tous les autres groupes statistiques (répartition selon la nature de pension, le sexe, etc.). Une progression n'est constatée que dans les groupes des personnes non mariées (2006 : 90.764 / 2005 : 88.935) et des personnes mariées (2006 : 113.248 / 2005 : 111.509) qui bénéficient d'une pension de retraite au taux d'isolé.

MOINS D'ATTRIBUTAIRES DE PRESTATIONS FAMILIALES DANS LE RÉGIME DES INDÉPENDANTS - PLUS DE SOCIÉTÉS

Le nombre de familles attributaires dans le régime des prestations familiales pour travailleurs indépendants a enregistré une nouvelle régression. Passant de 111.146 familles en 2004 et 112.024 en 2005, le nombre d'attributaires totalise 106.673 en 2006.

Le nombre de sociétés redevables de la cotisation annuelle augmente à nouveau. En 2 ans, plus de 20.000 unités se sont ajoutées (348.930 en 2004 / 354.953 en 2005 / 373.382 en 2006).